令和6年度おかやま創生総合戦略推進有識者会議（第1回）における主な意見

議題：第2期おかやま創生総合戦略効果検証（令和5年度実績）について
第3期おかやま創生総合戦略（仮称）骨子案について

【対策1 若い世代の希望をかなえる少子化対策の推進（自然減対策）】

- ・おかやま子育て応援宣言企業「アドバンス企業」の認定数を増やすことは、大いに賛成で、さらに進めてほしい。その認定条件に家庭教育に関する講座の実施や社員同士の交流の促進が、選択肢として入っていると良い。また、社会全体で子育てをしている人をねぎらったり、感謝したり、協力する風土ができることが若者への1番のPRに繋がるので、地道な活動だが県と一緒に頑張りたい。
- ・アドバンス企業の登録数や、結婚サポートセンターの成婚数は増加しているが、絶対数が少ないと思う。アドバンス企業になるメリットが少ないのか、見づらいのか。おかやま縁結びネットも、会員登録時に戸籍や写真が必要な上、センターに行く必要があるのも、20代30代の若者にはハードルが高い。
- ・結婚してから不妊とわかる方が多いように思う。もう少し若いうちに自分が子どもを産める体なのかを調べる機会を検診の項目に入れるなど、もっとカジュアルにできるといい。
- ・若い女性の流出が激しいが、女性活躍に焦点を当てた政策やキャンペーン的なことを、経済界と一緒に進める必要がある。結婚したら仕事を辞めないといけない慣習などを、企業から変えていかなければならない。
- ・第3期創生戦略骨子案について、「子育て支援の充実」のKPI「保育士・保育所支援センターが関わった保育所等への就職者数」について、県北市町村の実績はどの程度か。保育士・保育所支援センターの実績に偏りがある場合は、実績がゼロまたは少ない地域の保育士確保策を重点的に検討すべきだ。
- ・国はこども家庭センターや地域子育て相談機関の設置を進めているが、自治体の取組が全体的に遅れていると聞いている。地域の子育て支援NPO等と連携を図って、より良いものとなるよう進めてほしい。また、県は市町村がどのくらい進んでいるか、困っていることはないかなどを把握し、応援をお願いしたい。

- ・家庭や学校で苦しんでいる子どもも増えていると聞いている。どこにいても、ウェルビーイングな生活ができることを目指して、全体的に支援してほしい。また、子育て施策を考えていくときにズレが起きないように、当事者の声を聞くことがとても重要だ。
- ・第3期創生戦略骨子案について、「妊娠・出産の希望がかなう環境づくり」のKPI（重要業績評価指標）「妊娠・出産に満足している母親の割合」について、母親の満足度を上げるには家庭内の協力体制が不可欠である。夫婦が助け合い、子育てをしていけるように、ぜひとも男性の育児休暇取得の項目を追加してほしい。
- ・0歳から2歳の子どもの家庭内保育が支障なく行える環境は、少子化問題の解決に繋がる。
- ・希望する子どもの数について、周囲の38名にアンケートを取ったところ、半数以上が3人以上欲しいと願っているものの、かなえられていないと答えていた。理由としては、経済的不安が多かった。働かなくてはならないが、仕事と子育ての両立が不安だとか、働く環境の寛容さも必要になるという回答だった。
- ・父親だけではなく、祖父母も休暇が取りやすいとか、子育て期間中は多くのサポートがあると良い。共働きでサポートがない場合は、母親に負担が大きくなるので、時短制度が取りやすいなど企業の応援も有効だ。
- ・合計特殊出生率だけで少子化問題を語るのは違うのではないか。若い女性が流出したら分母が減って合計特殊出生率が高くなるという、これまでの認識と逆の現象が起きている。
- ・少子化対策はその性質上、結果が具体的な数値として表れるためには、長い年月を要する。政府が少子化を問題と認識し、対策の検討を始めたのが1990年で、それから30年余りを経ているにもかかわらず、少子化の進行を食い止めることができないまま今に至っている。さらに時間を要するが、従来の取組に加えて、他の視点からの検討にも力を注ぐ必要を感じている。

【対策2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進（社会減対策）】

- ・県内大学への進学者を増やせば、県内就職が増えるのではないか。令和4年度に、県内大学を卒業した者の県内就職率は43.1%で、まだまだ伸びしろがある。具体策として、1つ目は、地域創生学のような学科を必須項目・受験科目にすること、2つ目は、岡山を魅力的な場所にするのであり、心理的幸福、健康、教育、地域の活力、ワークライ

フバランスなどを岡山の強みとして可視化しアピールすること、この2点を踏まえて、岡山に定住するとお金が残る、来たくなるといった岡山県にするよう、若者に議論してもらう会議も必要だ。

- ・地元定着率を上げるには、高校までに地域の人と関わるのが非常に大切だ。山陰や四国から来て岡山に残った岡大卒業生に、その理由を聞くと、祭りに関わって人間関係ができて、そのまま残るパターンもよくある。繋がりづくりみたいなものを指標に入れてほしい。
- ・Uターン就職率の低下対策のひとつは、地元を出ている人との関係を強めることだ。同窓会を少子化対策と言っているが、Uターン対策で進めてはどうか。
- ・若者の定着について、中小企業は新卒が入社してくれるのが理想だが、30歳ぐらいでUターン就職の方も欲しい。都会の経験を生かして働く方が中小企業に増えるといい。
- ・中長期的な視点での課題は、物価でも賃金でもなく人材不足だ。第3期創生戦略骨子案では、県内就職率がKPIにないが、入れることを検討してほしい。
- ・外国人の活用について、外国人材等支援推進条例の制定も計画されている中、第3期創生戦略のKPIに「専門的知識・技術を有する外国人労働者数」を新たに入れるのは賛成だ。しっかり生活もサポートすることが重要だし、共生社会に向けて県民の理解を促進することも必要だ。なかなか進みにくいことだが、こうしたことから外国人に選ばれる岡山にしていかなければならない。
- ・長期的には市町村合併、道州制や都道府県合併というのにも必要かもしれない。インフラ整備の選択と集中も必要だ。
- ・岡山県は、人口減少、人口流出が最大の課題である。社会減と自然減の両方とも極端に進行しており、非常に危機的な状況だ。第4次晴れの国おかやま生き生きプラン骨子案では、教育と産業振興に少子化対策が加わっているが、なぜ人口流出や人口減少がメインテーマに上がってこないのか。県と市町村との実務担当者会議を立ち上げ、データ分析もするとのことだが、調査や分析はどんどん進めてほしい。
- ・岡山県は、大学進学時に、山陰や四国から人を集めていたが、最近では流入が減っている。岡山大学など県内大学に来る人が減っているのか、岡山を超えて東京まで行っているのかとか、その辺がよくわからないので、ぜひそこを分析してほしい。
- ・吉備高原は非常に地盤が固く、二千何百万年地盤が動いてない地盤があることをもっとアピールすべきである。

- ・最大のリスクは人口減少である。出生率を上げること、いかに活力ある岡山を創ることと同時に、「人口概況」で可視化されている、人口減少を踏まえた社会づくりとの両輪で解決しなければならない。

【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

- ・生産性向上について、賃上げのための原資確保の観点からも、企業自身の生産性向上とともに、サプライチェーン全体での付加価値向上が重要であるため、取引の最適化、価格転嫁への理解について周知啓発に協力してほしい。
- ・数値目標の1人当たり売上高（生産性向上指標）について、売上高よりも付加価値額が重要ではないか。付加価値額をどう統計的にとっていくのか難しいが、付加価値か、1人当たり付加価値額の労働生産性のいずれかと思う。中小企業の新事業展開において、付加価値を高めて生産性を向上できる新事業に展開していくという機運を高めることが必要だ。
- ・創業して終わりではなく、創業した後の支援が重要だ。県や支援機関の支援体制と、経済基盤があることや、交通の結節点であるといった岡山県の魅力とが絡まった成長戦略の支援ができると良い。
- ・第3期創生戦略骨子案のKPIでは、「県融資制度に占める創業者の融資割合」が外れている。経営革新の数も大事だが、その実績に踏み込めればより良い。
- ・企業の立地意向を待つのではなく、スピード感を持って、レディメイド的に早急に産業団地を整備していく必要がある。地盤が固く、地震に強いという強みを持つ県中北部の中山間地域に大企業の新規立地を促進するため、新たな産業団地の開発の検討、あるいは市町村と連携した共同開発手法の検討をお願いしたい。
- ・働き方改革について、トラックドライバーの長時間の荷待ちを発生させないことや、運賃の交渉などについて発注者団体等に対して要請を行っており、御理解と御協力をお願いしたい。
- ・労働力不足が懸念される中、人材の多様性、中でも女性の活躍推進が重要である。女性社員が能力を高めながら継続して働ける職場環境にしていくことは、人材の確保・定着や社員のモチベーション向上など大きなメリットがある。
- ・女性活躍推進についての企業の取組状況は、厚生労働省「女性の活躍推進企業データベース」で確認可能。制度や法律法令も活用いただくとともに、女性活躍推進法の周知啓

発にも協力してほしい。

- ・生産性向上のKPIとして、省力化や省人化の視点を入れてはどうか。例えば、従業員1人当たりのIT装備率などのKPIが考えられないか。また、デジタル化投資に対する補助金、専門アドバイザーによる助言サービスなどの施策を検討してはどうか。
- ・政策パッケージについて、「働き方改革の推進」が「多様な人材の活躍推進」に変更されている。1人当たりの年間総実労働時間と生産高はリンクしており、人手不足のために従業員が長時間労働をすることで売上が上がるのは方向が違うため、しっかりと検証できるような体制をお願いしたい。また、中小企業からDXや省力化について、何をやっていいのかわからない、必要性は感じているが目標が見えないとよく聞くので、省力化の指標を含めたいろいろなものがPRできるような戦略を策定してほしい。
- ・各KPIの目標値の水準が妥当かという点で、従業員1人当たりの売上高、新規立地企業の投資額や観光消費額などが挙げられているが、他県と比較した上で、岡山県の現在地を評価する目標値を検討してはどうか。
- ・東京一極集中の是正について、知事会が地方を優遇して法人税に格差をつけるよう提言しているが、地元企業が戻りたくなくなるような政策、アピールも積極的にしてほしい。

【対策4 地域の持続的発展のための活力の維持】

- ・第2期創生戦略効果検証について、「集落生活圏を維持するための小さな拠点の形成数」は既に数値目標を達成しているが、この拠点が持続的に活動することで、地域の活力を維持するという本来の目的の達成に繋がっているのか。こうした視点での検証が必要だ。また、地域の好事例などが共有されているのかも気になる。
- ・小さな拠点や自主防災組織率は、この時点では達成できていても、活動する方が高齢だと、将来的には活動が難しくなる。若い世代がどのように地域に関わり、その活力を維持していくのかがわかるような指標も、念頭に置きながら施策を実施してほしい。
- ・地域おこし協力隊が任期を終えた後に定住しなかったとしても、協力隊の活動が地域に受け継がれていくのかも重要だ。協力隊の活動だけでなく、地元の若者がどのように地域に貢献していくのかを全体的に考えていく必要がある。
- ・交通の問題も非常に厳しい。鏡野から津山に通う高校生が、親の送迎に頼らざるを得ない状況だ。県は公共交通への公費投入を始めたと思うが、本格的にJRやバス会社と一緒に進んで対策を進めて、公共交通を便利にしてほしい。

- ・外国人について、親の仕事や婚姻により在留する子どもが増加している。言葉の問題もあって学校の授業についていけず、友達も作れず不登校になる場合がある。こうした子どもたちの学習支援は、コミュニティづくりで大事なことだ。岡山はコミュニティがいいよというのは、外国人に伝わりやすいし、PRポイントになる。
- ・刑法犯認知件数や人身交通事故件数をどうするのかは、警察が頑張るだけではなく、自転車に鍵をかけることや、交通マナーの向上など、県民全体の取組によって減らせるのではないか。
- ・中国では、AIが信号無視を自動で取り締まっているし、日本国内でもAI信号機の取組が始まっている。AIの力で渋滞をなくしていくなど、安全安心に寄与できるところは多い。
- ・地域卒卒業医師の地域への定着を担保することが必要。県全体の状況や大学等の事情を十分話し合い、連携して、地域卒の医師だからへき地にというのではなく、県全体としてどう担っていくかが重要だ。
- ・介護分野のAIの活用については、例えば、体調変化の早期発見や予測、介護ロボットによる心理的負担の軽減、24時間365日動いてくれるAIチャットロボットによる緊急対応など、先進的な取組がある。KPIの介護予防のための通いの場への参加率にしても、リモートOKとか、看護師の代わりにAIとの対応でもOKとすれば、参加のハードルが低くなるのではないか。
- ・AIは定型的な業務を自動化するイメージがあったと思うが、今は全く違う。生成AIを使う人と使わない人で人生が変わると言われており、競争力強化のためにAIを使わない会社はほとんどないのではないか。AIを人と一緒に動くパートナーとして、積極的に活用していくことで、地域の持続的発展のための活力の維持にも貢献できるのではないか。
- ・中山間地域の高校が維持できるかどうか、際どい状況にある。どうやって地元と一緒に高校魅力化に取り組んでいくか、県教委だけに任せるのではなく、知事部局が本気で取り組む必要がある。
- ・県立高校は、1年生100人を下回った状態が2年続いたら統廃合など再編の対象になるとのことだが、子ども自体が少ないのに、なぜ80人に下げられないのか疑問だ。子どもが将来地元で就職したいといっても、地元で高校、短大がなくなれば、夢がそこで潰えてしまう。緩和するものは緩和するというのは必要な施策だし、そのスピードも早いほうがいい。

＜急きょ欠席のため、後日頂いた主な意見＞

【全体】

- ・戦略では、「おかやまの強みを生かした施策展開」の方針に沿って各施策が展開されることとなっているが、効果検証を見る限り、おかやまの強みを生かした施策とその成果であることが十分には伝わってこない。効果検証においては、岡山の強みを背景とした施策とその成果であることが表面化するように一層工夫すべきだ。岡山の特徴ある取組をクローズアップし、その成果をアピールすることが、県民に希望を与えることにつながる。

【対策2 つながり築き、人を呼び込む郷土岡山づくりの推進（社会減対策）】

- ・「全国規模の理数・情報・政策提案等のコンテストへの県立高校生の参加者数」の指標について、引き続き若い世代へのアプローチを実施していくことが必要だ。創業をはじめ新しいことに挑戦する若者が増えることで、地元経済の活性化につなげていくことができる。しかし、こういった人材は岡山県から都市圏へ出ていってしまう傾向があるため、いかに岡山県内の地域へ定着させるかということが課題であり、次世代を担う若者に活躍の場を提供し、支援を続けていくことが地元への定着の後押しとなる。

【対策3 地域の持続的発展のための経済力の確保】

- ・人材不足の中で生産性を向上させていくためには、労働環境の改善や人材育成の取組が急務である。中小企業・小規模事業者におけるDXの導入・AIの活用、またそれに対応できるデジタル人材の育成・確保が必要である。
- ・効果検証の「経営革新に取り組む中小企業・小規模事業者数」について、経営革新計画を作成した中小企業・小規模事業者の数は目標値を達成しているものの、経営革新計画の承認数は全国的に減少傾向にある。また、経営革新計画を作成した後、どう実現させ成果につなげていくかが重要であり、企業内での意識醸成や経営に関する人材育成と、それを外部からフォローしていく必要がある。
- ・販路拡大、製品や技術の開発、海外進出、事業承継等、地域の中小企業・小規模事業者の多様なニーズに対応するために、行政・外部機関・金融機関等が連携を強化し、積極的な支援に取り組むことが重要である。
- ・効果検証の「新規立地企業等の投資額」について、数値目標の進捗は堅調に推移してい

る。産業の拡大に伴い、脱炭素経営に向けた体制整備が必要となってくる。社会全体で脱炭素への取組が求められる中、中小企業・小規模事業者は脱炭素への取組について未対応であることも多く、将来的にサプライチェーンから外されるリスクもある。目下のエネルギー価格高騰への対策だけでなく、まずは脱炭素への意識の醸成や知識の向上を図り、企業が置かれている状況を認識することが重要であり、行政や地域企業・団体が連携して、中小企業へ脱炭素経営を促す必要がある。

- ・事業所数の減少は、地域経済の縮小につながるものであり、解決すべき課題である。